

四半期報告書

(第33期第1四半期)

株式会社ティー・ワイ・オー

(E05279)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月12日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉 田 博 昭

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【電話番号】 03 (5434) 1586

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上 窪 弘 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期 連結累計期間	第33期 第1四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成25年7月31日
売上高 (千円)	5,111,040	5,800,153	25,000,118
経常利益 (千円)	230,458	243,378	1,390,291
四半期(当期)純利益 (千円)	189,880	127,971	808,002
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	195,429	187,891	828,002
純資産額 (千円)	3,697,153	4,364,745	4,352,264
総資産額 (千円)	12,708,711	12,296,009	13,057,852
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.17	2.14	13.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.06	2.03	12.90
自己資本比率 (%)	28.0	34.1	32.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末から続く各種経済対策や金融政策の効果为背景に、個人消費の持ち直しや企業収益に改善がみられ、景気は緩やかな回復が続いております。当社が事業を展開している広告業界においても、平成25年4月以降、広告業全体の売上高は前年を上回って推移しており（注）、広告業全体及び当社に対する需要は堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、「TYOグループ中期経営計画2013」を新たに策定し、当社グループの事業の要であるTV-CM事業（広告代理店経由モデル）については継続強化を図り、マーケティング・コミュニケーション事業（広告主直接モデル）については躍進させることで2本目の事業の柱とすることを目指し、積極的な事業展開を推進してまいりました。その結果、TV-CM事業及びマーケティング・コミュニケーション事業の双方で好調に案件を獲得し、売上高は前年同四半期比で大幅に増加いたしました。また、東京証券取引所市場第二部への市場変更関連費用及び株式売出しに係る費用として約42百万円を販売費及び一般管理費に計上しておりますが、営業利益についても前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,800百万円（前年同四半期比13.5%増）、営業利益280百万円（前年同四半期比5.0%増）、経常利益243百万円（前年同四半期比5.6%増）、四半期純利益127百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間において△26百万円の法人税等調整額が発生しておりましたが、当第1四半期連結累計期間においては、法人税等調整額が増加したことから、前年同四半期比で減少しております。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額17百万円が含まれております。

また、当社は、平成25年10月25日をもちまして、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から市場第二部へ市場変更いたしました。今後も当社グループは、株主の皆様方のご期待にお応えするべく、更なる業容の拡大と企業価値の向上、そして株主価値の増大を目指し、当社グループ一丸となって一層精励してまいります。

（注） 特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）によります。

セグメント別の概況は次の通りであります。

①TV-CM事業

当事業は、主として広告代理店向けにTV-CMの企画・制作及びポスト・プロダクション業務を行っております。

当事業では、TV-CM制作業界において大手制作会社に案件が集中する傾向が鮮明になってきており、大手1社であることの優位性等を背景に積極的な営業活動を行った結果、自動車、電気・情報通信、衣料、飲料等の業種を中心として大型案件を受注したこと等により、前年同四半期比で増収となりました。

利益に関しては、事業規模の拡大等に伴う十分な人員確保に努めたことによる人件費や、大型案件の増加により海外制作費が増加いたしました。売上高の伸長が費用の増加を上回ったことにより、営業利益は前年同四半期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高4,257百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益691百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額0百万円が含まれております。

②マーケティング・コミュニケーション事業

当事業は、主として広告主向けにWEB広告及びプロモーションメディア広告の企画・制作等、クロスメディア広告業務を行っております。

当事業では、企画・提案能力の向上及び営業・制作体制の拡充を図り、受注が堅調に推移した結果、売上高は前年同四半期実績を超えて推移いたしました。

利益に関しては、昨今のメディア及びデバイスの急激な多様化に伴い、一部広告主の案件において、新たなプロモーション手法となるスマートフォン向けアプリ開発の試み等により、制作費が増加しております。そのため、売上高は前年同四半期比で増収となったものの、これらの費用を吸収するには至らず、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、当事業は売上高1,194百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業損失45百万円（前年同四半期は56百万円の営業損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額16百万円が含まれております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,947,720
計	238,947,720

(注) 平成25年10月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より65,440,967株から173,506,753株増加し、238,947,720株となりました。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	59,736,930	59,736,930	東京証券取引所 (市場第二部) (注)	単元株式数は100株です。 なお、平成25年8月1日付で単 元株式数を500株から100株に変 更しております。
計	59,736,930	59,736,930	—	—

(注) 当社株式は、平成25年10月25日をもって、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）から東京証券取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月1日～ 平成25年10月31日	—	59,736,930	—	1,751,057	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,725,000	119,450	—
単元未満株式	普通株式 11,430	—	—
発行済株式総数	59,736,930	—	—
総株主の議決権	—	119,450	—

- (注) 1 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式108株を含んでおります。
2 平成25年8月1日をもって1単元の株式数を500株から100株に変更しております。
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティー・ワイ・オー	東京都品川区上大崎二丁目 21番7号	500	—	500	0.00
計	—	500	—	500	0.00

(注) 平成25年8月1日をもって1単元の株式数を500株から100株に変更しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	鈴木 愛作	平成25年10月31日
取締役	—	辺見 芳弘	平成25年10月31日

(注) 上記の2名は、両名とも、社外取締役でありました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年8月1日から平成25年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,394,817	2,022,789
受取手形及び売掛金	3,656,606	3,964,131
仕掛品	1,459,983	1,776,808
原材料及び貯蔵品	6,020	5,701
繰延税金資産	182,269	101,918
その他	401,868	444,186
貸倒引当金	△20,064	△5,943
流動資産合計	9,081,500	8,309,593
固定資産		
有形固定資産	2,127,950	2,111,559
無形固定資産		
のれん	300,641	283,262
その他	104,949	100,920
無形固定資産合計	405,591	384,182
投資その他の資産		
投資有価証券	132,480	206,262
繰延税金資産	324,665	292,786
破産更生債権等	754,131	754,101
保険積立金	578,499	591,003
差入保証金	348,296	346,759
出資金	20,362	15,850
その他	40,504	40,012
貸倒引当金	△756,131	△756,101
投資その他の資産合計	1,442,809	1,490,674
固定資産合計	3,976,351	3,986,416
資産合計	13,057,852	12,296,009
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,931,220	2,561,050
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
リース債務	131,498	121,128
未払法人税等	171,888	33,233
賞与引当金	100,201	4,887
前受金	169,148	164,538
未払金	547,450	518,990
その他	78,286	130,446
流動負債合計	4,829,694	4,234,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
固定負債		
長期借入金	3,250,000	3,075,000
リース債務	245,138	234,216
退職給付引当金	15,286	15,870
役員退職慰労引当金	280,946	287,271
資産除去債務	84,512	84,610
その他	9	19
固定負債合計	3,875,894	3,696,988
負債合計	8,705,588	7,931,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,751,057	1,751,057
資本剰余金	747,189	747,189
利益剰余金	1,688,595	1,637,358
自己株式	△109	△109
株主資本合計	4,186,732	4,135,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,514	53,021
その他の包括利益累計額合計	△4,514	53,021
新株予約権	92,089	100,615
少数株主持分	77,956	75,612
純資産合計	4,352,264	4,364,745
負債純資産合計	13,057,852	12,296,009

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
売上高	5,111,040	5,800,153
売上原価	4,133,645	4,787,497
売上総利益	977,395	1,012,656
販売費及び一般管理費	710,076	731,966
営業利益	267,319	280,690
営業外収益		
受取利息	115	152
組合出資分配金	3,540	2,139
保険返戻金	297	2,321
その他	7,594	4,435
営業外収益合計	11,547	9,049
営業外費用		
支払利息	20,754	17,885
売上債権売却損	11,276	12,687
支払手数料	4,999	4,999
組合出資減価償却費	—	1,315
シンジケートローン手数料	7,727	7,764
その他	3,649	1,709
営業外費用合計	48,407	46,361
経常利益	230,458	243,378
特別利益		
固定資産売却益	4	236
関係会社株式売却益	18,035	—
投資有価証券売却益	—	697
特別利益合計	18,039	933
特別損失		
固定資産除却損	5,697	2,512
関係会社株式売却損	29,531	—
その他	92	—
特別損失合計	35,321	2,512
税金等調整前四半期純利益	213,176	241,799
法人税、住民税及び事業税	46,479	31,071
法人税等調整額	△26,968	80,370
法人税等合計	19,511	111,442
少数株主損益調整前四半期純利益	193,665	130,356
少数株主利益	3,784	2,384
四半期純利益	189,880	127,971

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,665	130,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,016	57,535
為替換算調整勘定	2,781	—
その他の包括利益合計	1,764	57,535
四半期包括利益	195,429	187,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,643	185,507
少数株主に係る四半期包括利益	3,786	2,384

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)
減価償却費	61,524千円	68,622千円
のれんの償却額	25,935千円	17,379千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 定時株主総会	普通株式	119,472	2.00	平成24年7月31日	平成24年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 定時株主総会	普通株式	179,208	3.00	平成25年7月31日	平成25年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	3,591,376	1,079,704	4,671,080	439,960	—	5,111,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134,504	5,558	140,062	10,344	△150,406	—
計	3,725,880	1,085,262	4,811,142	450,304	△150,406	5,111,040
セグメント利益又は損失(△)	616,612	△56,269	560,342	78,830	△371,854	267,319

(注) 1 その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△371,854千円には、セグメント間取引消去25,322千円及び全社費用△397,176千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年8月1日至平成25年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	TV-CM 事業 (千円)	マーケティング・コミュニケーション 事業 (千円)	合計 (千円)	その他 (千円) (注) 1	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	4,257,279	1,194,209	5,451,488	348,665	—	5,800,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	324,802	14,854	339,657	962	△340,619	—
計	4,582,082	1,209,063	5,791,145	349,627	△340,619	5,800,153
セグメント利益又は損失(△)	691,457	△45,349	646,107	44,303	△409,721	280,690

(注) 1 その他は、アニメーション及びミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2 セグメント損益の調整額△409,721千円には、セグメント間取引消去28,010千円及び全社費用△437,731千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年8月1日 至平成25年10月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円17銭	2円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	189,880	127,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	189,880	127,971
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,736	59,736
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円06銭	2円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,147	3,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年12月11日

株式会社ティー・ワイ・オー
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	真	船	洋一郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	雅一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	秋	葉	陽	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティー・ワイ・オーの平成25年8月1日から平成26年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年8月1日から平成25年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティー・ワイ・オー及び連結子会社の平成25年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータは含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月12日

【会社名】 株式会社ティー・ワイ・オー

【英訳名】 TYO Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼グループ最高経営責任者 吉田 博昭

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 経営戦略本部長 上窪 弘晃

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目21番7号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田博昭及び当社最高財務責任者 上窪弘晃は、当社の第33期第1四半期(自平成25年8月1日 至 平成25年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。